

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.41 2020年1月8日(水)

知事査定がくだされる前に県向け、県議会議員への要請行動にとりくもう!!

あけましておめでとうございます。「私学の無償化」の前進に向けて本年もよろしくお願い申し上げます。
年が明けました。昨年報じたように就学支援金の拡充額が「年収590万円未満世帯まで一律396,000円補助」と決定しました。これで浮く各自自治体独自予算をネコババさせるか、させないかは、都道府県当局に向けた取り組み如何にかかっています。

にいがた私学助成すすめる会ニュース

子どもたちが学費を心配せず、学校で学べるように、私学の学費も無償に!

2019年12月25日

新潟県私学の公費助成をすすめる会

新潟市中央区弁天橋通 1-13-13

TEL 025-286-7600

対県当局への要請 県議会議員への 要請に取り組もう 山場は 知事査定前

新年が明けました。昨年末に発表された就学支援金制度拡充額を受けて、各都道府県当局が動き始めています。

都道府県 2020 年度予算要求に反映させる為にも、「ネコババするな」「県独自制度の拡充へ」の声を知事査定が決する前に届ける事が重要です。

左は、年末 12 月 23 日に知事宛署名の提出を行った新潟の様子を報じた「すすめる会ニュース」です。国の拡充額決定後の行動の為、より具体的な要請となり、県の曖昧な回答に父母が訴えを強めるものとなりました。

埼玉では、1月6日に開庁式へ向かう県職員へ 1000 枚以上のピラ配布を行い、明日知事交渉を設定しています。

早い県では今週、その他の都道府県でも 1月24日(金)あたりまでが 2020 年度予算要求のヤマ場と予想されます。年明けの校務多忙期ですが、やれる事は全てとりくみましょう。

私学助成増額・拡充の願い受け止めて! 8,0457筆の知事あて署名提出

「私学の公費助成をすすめる会」の要請団は二十三日、県庁内で佐久間寛道県総務管理部長に会い、この日までに集約された八万余筆の知事あて要望署名を提出するとともに、来年度県予算で私学助成予算の増額・拡充を要望しました。行動には、県内私立高校の父母・教職員十七名が参加しました。



「署名に込められた思いをしっかりと受け止めてほしい」と、佐久間寛道県総務管理部長(写真左端)に迫る「すすめる会」の中村直美会長(写真右端) 12月23日・新潟県庁内

要望では、「すすめる会」の渡辺利宏事務局長が資料をもとに要望の趣旨を説明しました。父母負担の軽減をはかる学費助成制度では、国の就学支援金を来年度から年収五九〇万円未満世帯を対象に三十九万六千円が支給され授業料無償となること、国の独自の学費助成予算を増額し、国の対象とならない施設設備費や入学金の負担軽減をはかるよう求めました。さらに、年収五九〇万円を超える世帯について、支援がわずかで「崖」になっている点も指摘し、助成措置を求め

ました。とくに、国の拡充で県予算が浮く分(約一億二九七〇万円・「すすめる会」試算)は、引き去りせず子どもたちのために制度の拡充に充てるよう強く求めました。

また、専任教員増をはかるための経常費助成の増額についても要望しました。公立高校の運営経費との比較で私立高校への経常費助成が三分の一程度にとどまっている点を指摘し、当面「公立高校経費の二分の一助成」の実現を求めました。

参加した父母からは「私立に行きたい」との子どもへの要望で行かせたが、学費を納めるのはたいへん。財政が厳しくとも助成金は減らさないでほしい」「不登校の子が私学で救われた。同様に悩んでいる親御さんにも私学をすすめたが、『私学はお金が掛かるから』と言われてしまふ。など、学費負担が重荷になっている実態を訴えました。教職員も「修学旅行の積立金を学費にまわさざるを得ず修学旅行に行けない生徒、母子家庭で学費捻出のため好きな部活をやめてバイトをせざるを得ない生徒など、厳しい状況がある」と訴えました。

子どもたちのための予算を削ってはいけません!
「すすめる会」中村会長、渾身の訴え

私学助成維持・拡充求める

保護者団体県へ8万人分の署名
2020年度の県立初等中等教育を円滑に実施し、県内年度から、無償の範囲を年収590万円未満世帯まで拡大し、私立学校の公費助成をすすめる会(中村直美会長)は23日、県庁を訪れ、私学助成の拡充を求める約8万人分の署名と要請書を提出した。

私立高の授業料について、県は国の支援に準じて、県独自の支援を実施することを求め、教職員の人事費などを負担する形での補助額を、年収590万円未満世帯に引き上げることを求めている。中村会長は

新潟県新聞 12月24日付記事
県要請の模様を伝える新潟日報朝刊12月24日付記事

佐久間部長は「どの団体も自分たちに関連する予算の削減には反対する。それをみな聞き入れていたら、県財政は破綻してしまう」と語気を強めました。この発言に対して中村会長は「では、私たち以外の団体でこれほどの数の署名を集めて要望に来るところは他にありませんか。この署名には、切実な思いで署名をしてくださった多くの父母や生徒、教職員の思いが詰まっています。その思いをしっかりと受け止めていただきたい」と重ねて私学助成の増額・拡充を迫りました。

県のこの間の消極姿勢を変えるには、「子どもたちの未来のために教育予算、私学予算を増やせ」の声を大きく広げる以外にありません。知事あて要望署名を引き続き追及し、数の積み上げを待ちます。

知事あて要望署名を引き続き追求し、数の上積みをも!
国会あて署名提出は、来年2月中旬

1. 「県独自制度の拡充」を県私学当局へ要請する場面をつくる。
2. 県当局へ電話を入れ、国拡充で浮く県単独予算の用途を尋ねる。
3. 県議会議員への要請を行う。
4. ネコババを予告している自治体では、県庁前集会、県庁包囲などの行動を組織する。